

草津市下水道事業第8期経営計画案（平成29年度～平成33年度）【概要】

第1章 はじめに

本市の汚水下水道事業は、昭和49年より事業に着手、昭和57年4月に供用開始し、整備拡大を図り、現在では、農業集落排水事業を合わせ、市内人口の99.6%の方に下水道を利用いただけるまで普及しています。また、雨水事業においては、昭和53年度より下水道における浸水対策として、整備を進めています。

地方公営企業として、持続的かつ安定的な下水道事業の継続を目指し、より一層の経営効率化や計画的な事業の取り組みを進めるため、平成29年度から平成33年度までの向こう5年間の事業方針や目標を定める計画として、「草津市下水道事業第8期経営計画」を策定します。

第2章 下水道事業の現状と課題

汚水下水道事業は公共下水道事業および農業集落排水事業として下水道の普及を進め、人口普及率は99.6%となり、初期投資はほぼ完了になると同時に、供用開始から34年が経過し、マンホールポンプ等の設備の老朽化が進んでいます。

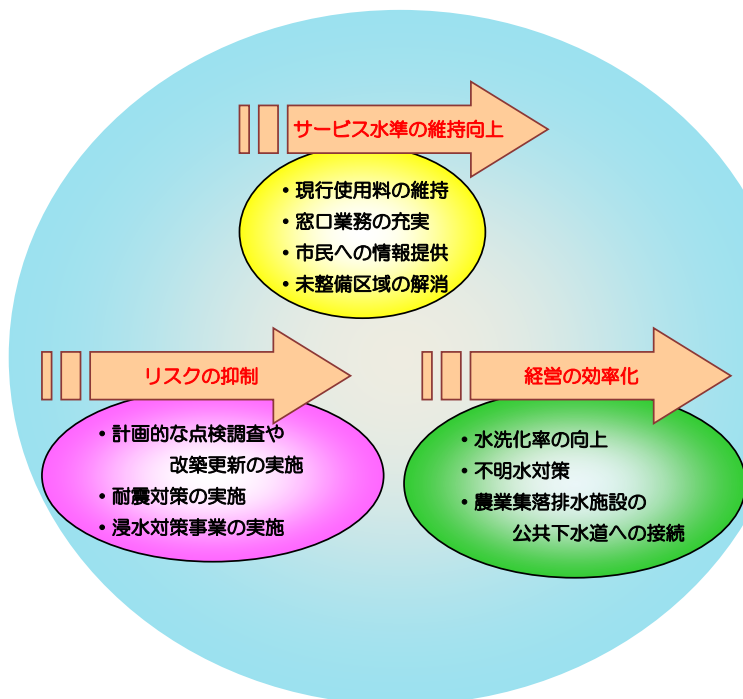
近年の経営状況は、整備区域内人口に占める水洗化率は96.5%となり、新規の水洗化は鈍化傾向にあることや、各家庭における節水型機器の普及等の影響を受け、汚水処理水量は低下し、使用料収入は減少傾向にあります。また、初期投資の企業債償還が高水準に推移していることから、厳しい経営状況にあります。

雨水事業においては、都市浸水対策達成率は、19.9%であり、集中豪雨などの発生による浸水被害に備え継続的に整備を進める必要があります。

※数値は平成27年度末現在

第3章 事業運営の目標

◆3つの目標



施策の体系図

基本方針：「心地よさ」が感じられるまちへ、「安心」が得られるまちへ

第五次草津市総合計画

◆行動計画

(1) サービス水準の維持向上

◇現行下水道使用料の維持を目標

下水道使用料の現行維持を目標とします。

◇窓口業務の充実

上下水道として窓口の一本化。夜間や休日にも迅速かつ的確な対応ができる体制を整えます。

◇市民への情報提供

経営状況を明らかにし、上下水道事業運営委員会への報告、広報等情報提供を行っていきます。

◇汚水事業の未整備区域の解消

未整備地区を平成 33 年度末の解消を目指します。

(2) リスクの抑制

◇汚水事業の計画的な点検調査や改築更新の実施

「草津市公共下水道長寿命化計画」として実施している、老朽化したマンホールポンプや制御盤、また、旧型のマンホール蓋の更新を行います。

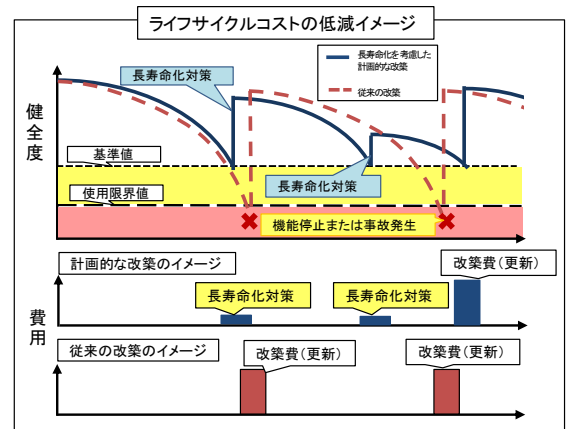
総合リスクの大きな管路施設(管渠・人孔)を対象に順次、計画的にTVカメラ点検等を行い、事前にリスクを回避できるよう計画的な改築更新を行います。

◇耐震対策の実施

被災時に市民生活に大きな支障を与える、緊急輸送路、河川・JRを横断する重要路線を中心に、耐震診断を行い対策工事を実施します。

◇浸水対策事業の継続的な実施

集中豪雨による浸水被害の軽減及び未然防止が図れるよう、継続的に雨水排水整備を実施します。



(3) 経営の効率化

◇水洗化率の向上

水洗化促進の広報活動を行うとともに、戸別訪問を実施します。

◇不明水対策

滋賀県と構成市町による「下水道不明水対策検討会」で対策検討した内容について、不明水調査の実施や誤接続の啓発を行います。また、長寿命化計画に基づき、穴あきのマンホール蓋の交換を行います。

◇農業集落排水地区の公共下水道の接続

施設の老朽化に伴う維持管理経費削減のため、公共下水道接続に向けて整備を行います。

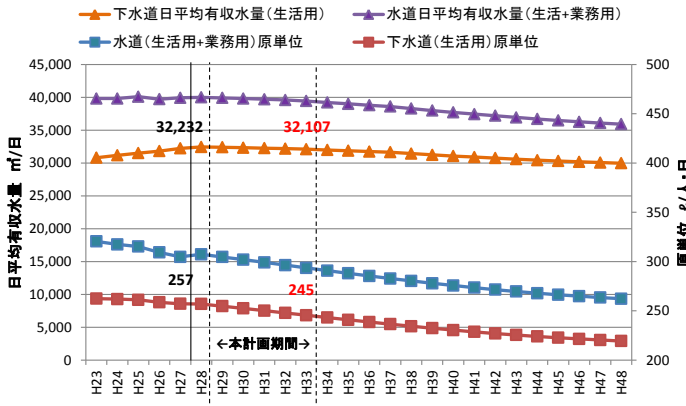
【平成 31 年度末接続目標】

第4章 財政計画

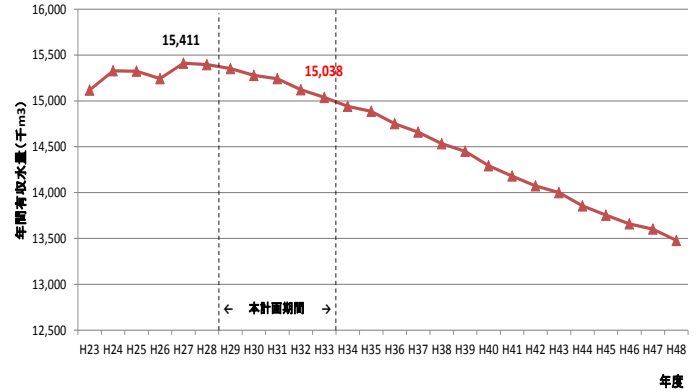
◆需要予測(汚水量予測)

一日一人当たりの使用水量である生活用原単位は減少傾向であることや、業務用についても減少傾向にあり、年間の有収水量の予測は減少が続くものと見込んでいます。

生活用原単位および日平均有収水量の予測



年間有収水量の予測



◆財政計画策定にあたっての基本的な考え方

- ・アセットマネジメント作成による更新改築の長期見通し計画を反映
- ・初期投資の企業債償還金のピークは過ぎていること
- ・公営企業として長期的な視点での独立採算を目指していくこと
- ・将来にわたり安定した経営を継続すること

に主眼をおいた計画を策定

◇一般会計繰入金

総務省通知「地方公営企業繰入金について」に基づき、一般会計が負担すべき経費について一般会計からの繰入を行います。

また、第8期経営計画期間中、一般会計繰入金の「分流式下水道等に要する経費」のうち、資本的収支にかかわる分については、一般会計から長期借入を行います。

一般会計繰入の内容 (汚水事業のみ)		繰入方法	第8期 経営計画期間 H29～ 33年度
<ul style="list-style-type: none"> 高度処理費 水質規制費 水洗便所利子補給 特別な企業債の償還等 ※1 		一般会計から負担金で繰入	
<ul style="list-style-type: none"> 分流式下水道等に要する経費 ※2 	収益的収支	一般会計から負担金で繰入	
	資本的収支	一般会計から負担金で繰入	

※1 高度処理費など環境保全の観点が大い経費や政策的な経費、など広く市民が便益を受けるもの

※2 分流式の公共下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるに相当する額 ⇒本市は、普通交付税の基準財政需要額の算定率に準じ算出

◇下水道使用料 現行料金とします。

第5章 おわりに 今後の事業運営に向けて

将来に渡り継続して、下水道を快適に御利用いただくため、下水道施設の効率的な維持管理や、健全な経営に努めてまいります。そのため、経営状況を、財務諸表および経営の指標で分析を行い、本市の経営状況での目標との確認、上下水道事業運営委員会への報告および広報等での公表を行います。

【公共下水道事業（污水）】

収益の収支消費税抜き 資本的収支消費税込み（31年度以降10%）【単位：百万円】

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
有収水量（千m ³ ）		14,920	14,848	14,814	15,122	15,038
収益的収支	下水道使用料	1,971	1,958	1,951	1,989	1,976
	一般会計負担金	481	472	462	450	473
	その他	767	772	776	843	838
	収益の収入	3,219	3,202	3,189	3,282	3,287
	人件費	113	113	113	113	113
	維持管理費	155	183	150	160	150
	流域下水道負担金	834	831	829	843	839
	減価償却費等	1,514	1,533	1,550	1,668	1,664
	支払利息	392	372	353	338	307
	その他	7	7	7	9	9
	収益の支出	3,015	3,039	3,002	3,131	3,082
当年度純損益		204	163	187	151	205
資本的収支	企業債	766	736	437	264	239
	国庫補助金等	353	308	160	94	79
	一般会計負担金等	477	503	510	487	461
	一般会計借入金	306	271	233	211	192
	その他	8	8	8	8	8
	資本的収入	1,910	1,826	1,348	1,064	979
	建設改良費	1,212	1,163	720	437	392
	企業債償還金	1,936	1,879	1,790	1,780	1,692
	資本的支出	3,148	3,042	2,510	2,217	2,084
	差引過不足額	△ 1,238	△ 1,216	△ 1,162	△ 1,153	△ 1,105
補てん後資金収支		0	0	0	0	0
企業債残高		19,360	18,722	17,747	16,928	15,688

【公共下水道事業（雨水）】

		29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
収益的収支	雨水処理負担金	182	186	189	192	195
	受託工事収益	11	11	11	11	11
	その他	70	72	74	77	79
	収益の収入	263	269	274	280	285
	維持管理費	17	17	17	17	17
	流域下水道負担金	7	7	7	7	7
	受託事業費	11	11	11	11	11
	減価償却費等	183	188	193	198	203
	支払利息	45	46	46	47	47
	収益の支出	263	269	274	280	285
	当年度純損益		0	0	0	0
資本的収支	企業債	163	162	163	163	163
	国庫補助金等	137	134	137	137	137
	一般会計負担金等	30	33	28	27	26
	資本的収入	330	329	328	327	326
	建設改良費	317	317	317	317	317
	企業債償還金	126	128	130	131	133
資本的支出	443	445	447	448	450	
差引過不足額	△ 113	△ 116	△ 119	△ 121	△ 124	
補てん後資金収支		0	0	0	0	0
企業債残高		2,501	2,535	2,568	2,600	2,630

【農業集落排水事業】

		29年度	30年度	31年度
収益的収支	農業集落排水使用料	58	58	57
	一般会計負担金等	114	116	102
	その他	83	74	72
	収益の収入	255	248	231
	維持管理費	97	101	92
	減価償却費等	131	117	114
	支払利息	16	14	11
	その他	2	2	2
	収益の支出	246	234	219
	当年度純損益		9	14
資本的収支	一般会計負担金等	29	28	25
	資本的収入	29	28	25
	企業債償還金	90	88	82
	資本的支出	90	88	82
	差引過不足額	△ 61	△ 60	△ 57
補てん後資金収支		0	0	0
企業債残高		531	443	361

平成32年度から農業集落排水地区の公共下水道接続予定にて公共下水道事業に移行し集約されます。